工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則等の一部を改正する省令新旧対照条文 (傍線部分は改正部分)

特許法施行規則(昭和三十五年通商産業省令第十号)(第一条関係)

事項は、願書に添付した明細書に記載した事項とみなさない。 記録した事項は、願書に	第二項及び第三項の規定により提出した磁気ディスクに記録した 6 第二項及び第三項の規	ばならない。 アンドラ アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ア	た配列が同一である旨の陳述書をその磁気ディスクに添付しなけれ $ $	願書に添付した明細書に記載した配列とその磁気ディスクに記録し \mid ときは、願書に添付した	第二項及び第三項の規定により磁気ディスクを提出するときは、 5 第二項及び第三項の規	ならない。	二により作成した物件提出書を当該 $磁気ディスク$ に添付しなければ $ $ 式第二十二により作成し	前二項の規定により磁気ディスクを提出する場合は、様式第二十 4 前二項の規定によりフ	(略) 3 (略)	ればならない。	ことができる物を含む。以下同じ。)を、特許庁長官に提出しなけ	ィスク(これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておく シブルディスクを、特許	前項の配列表を特許庁長官が定める方式に従つて記録した磁気デ゚、前項の配列表を特許庁	項の外国語書面出願にあつては、同項の翻訳文を提出するとき)は 項の外国語書面出願にあ	前項に規定する特許出願をするとき(特許法第三十六条の二第二 2 前項に規定する特許出	第二十七条の五 (略) 第二十七条の五 (略)	(塩基配列又はアミノ酸配列を含む特許出願等) (塩基配列又はアミノ酸	
書に添付した明細書に記載した事項とみなさな	第二項及び第三項の規定により提出したフレキシブルディスクに	なければならない。	配列が同一である旨の陳述書をそのフレキシブ	ときは、願書に添付した明細書に記載した配列とそのフレキシブル	第二項及び第三項の規定によりフレキシブルディスクを提出する	i)	式第二十二により作成した物件提出書を当該フレキシブルディスク	りフレキシブルディスクを提出する場合は、様				特許庁長官に提出しなければならない。	、前項の配列表を特許庁長官が定める方式に従つて記録したフレキ	項の外国語書面出願にあつては、同項の翻訳文を提出するとき)は	前項に規定する特許出願をするとき(特許法第三十六条の二第二		ノ酸配列を含む特許出願等)	

(塩基配列又はアミノ酸配列を含む特許出願等の特例)

| |第三十八条の十三の二 (略)

2 (略)

を提出することを要しない。 出されているときは、同項の規定にかかわらず、当該磁気ディスク 出されているときは、同項の規定にかかわらず、当該磁気ディスクを提 を提出する者が第二十七条の五第二項に規定する磁気ディスクを提 る 前項の規定により特許法第百八十四条の五第一項に規定する書面 3

4・5 (略)

(磁気ディスクの提出)

は参加人に対し、その複製物の提出を求めることができる。 に準ずる方法に記載した内容を磁気ディスクに記録しているときは、その当事者又 記載した内容をがあると認める場合であつて、当事者又は参加人が提出した書面に があると認める第五十条の十一 審判官は、審決書の作成に用いるときその他必要 第五十条の十一

塩基配列又はアミノ酸配列を含む特許出願等の特例

ι'n

第三十八条の十三の二 (略)

2 (略)

当該フレキシブルディスクを提出することを要しない。が特許庁長官に提出されているときは、同項の規定にかかわらず、スクを提出しようとする場合であつて、当該フレキシブルディスクを提出する者が第二十七条の五第二項に規定するフレキシブルディーの現立により特許法第百八十四条の五第一項に規定する書面

4・5 (略)

(フレキシブルディスク等の提出)

物の提出を求めることができる。

「に準ずる方法により一定の事項を記録することができる物を含む。に準ずる方法により一定の事項を記録することができる物を含む。に準があると認める場合であつて、当事者又は参加人が提出した書面にがあるといれるときは、その当事者又は参加人が提出した書面にの規模を表面にある。

特許法施行規則樣式

様式	備考		
		改正	現行
番号	番号	νχ <u>π</u>	276 I J
22	3	 3 第27条の5第2項及び第3項(実用新案法施行規則第23条第4項において	│ │3 第27条の5第2項及び第3項(実用新案法施行規則第23条第4項において │
		準用する場合を含む。)の規定により <u>磁気ディスク</u> を提出するときは、次の	準用する場合を含む。)の規定により <u>フレキシブルディスク</u> を提出するとき
		要領で記載する。	は、次の要領で記載する。
		イ 「【提出する物件】」の欄に次のように記載する。	イ 「【提出する物件】」の欄に次のように記載する。
		【提出する物件】1 配列表に関するコードデータを記録した <u>磁気ディス</u>	【提出する物件】1 配列表に関するコードデータを記録した <u>フレキシブ</u>
		<u>夕</u> 1枚	<u>ルディスク</u> 1枚
		2 陳述書 1 通	2 陳述書 1 通
		3 <u>磁気ディスク</u> の記録形式等の情報を記載した書面	3 <u>フレキシブルディスク</u> の記録形式等の情報を記載し
		1 通	た書面 1通
		ロ 「陳述書」は、次の文例により作成する。「事件の表示」の項目は、様	ロ 「陳述書」は、次の文例により作成する。「事件の表示」の項目は、様
		式第4備考1に従つて記載する。この場合において、「「【」は「「」と	式第4備考1に従つて記載する。この場合において、「「【」は「「」と
		、「】」」は「」」と読み替えるものとする。	、「】」」は「」」と読み替えるものとする。
		(文例)	(文例)
		陳	陳
		特許庁長官 殿	特許庁長官 殿
		本書に添付した <u>磁気ディスク</u> に記録した塩基配列又はアミノ酸配列は	本書に添付した <u>フレキシブルディスク</u> に記録した塩基配列又はアミノ
		、明細書に記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したも	酸配列は、明細書に記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード
		のであつて、内容を変更したものでないことを陳述します。	化したものであつて、内容を変更したものでないことを陳述します。
		平成 年 月 日	平成 年 月 日
		事件の表示	事件の表示
		発明の名称	発明の名称
		特許出願人・代理人	特許出願人・代理人
		ハ 「磁気ディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、「出願人氏名	ハ 「 <u>フレキシブルディスク</u> の記録形式等の情報を記載した書面」は、「出
		(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「事件の表示」、「発明の名称」	願人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「事件の表示」、「発明
		、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先	の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び
		(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けて記載することにより作成	「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けて記載することに

1	する。	より作成する。
	二 「【返還の申出】」の欄は設けない。	二 「【返還の申出】」の欄は設けない。

特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則(昭和五十三年通商産業省令第三十四号)(第二条関係)

改正案	現行
(塩基配列又はアミノ酸配列を含む特許出願等)	(塩基配列又はアミノ酸配列を含む特許出願等)
第五十条の三(略)	第五十条の三(略)
2 前項に規定する国際出願 (特許庁が国際調査をする国際出願に限	2 前項に規定する国際出願 (特許庁が国際調査をする国際出願に限
る。)をするときは、前項に規定する配列表を特許庁長官が定める	る。)をするときは、前項に規定する配列表を特許庁長官が定める
方式に従つて記録した磁気ディスク (これに準ずる方法により一定	方式に従つて記録したフレキシブルディスクを、願書に添付しなけ
の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。)	ればならない。
を、願書に添付しなければならない。	
3 (略)	3 (略)
4 第二項 (前項において準用する場合を含む。) の規定により磁気 4	4 第二項 (前項において準用する場合を含む。) の規定によりフレー
ディスクを願書を添付するとき又は次項の規定による命令に基づき	キシブルディスクを願書を添付するとき又は次項の規定による命令
磁気ディスクを提出するときは、願書に添付した明細書に記載した	に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、願書に添付した
配列とその磁気ディスクに記録した配列が同一である旨の陳述書を	明細書に記載した配列とそのフレキシブルディスクに記録した配列
、その磁気ディスクに添付しなければならない。	が同一である旨の陳述書を、そのフレキシブルディスクに添付しな
	ければならない。
5 特許庁長官は、出願人が第一項に規定する配列表を願書に添付し	5 特許庁長官は、出願人が第一項に規定する配列表を願書に添付し
た明細書に記載していない場合はその配列表を記載した書面を、出	た明細書に記載していない場合はその配列表を記載した書面を、出
願人が第二項に規定する磁気ディスクを願書に添付していない場合	願人が第二項に規定するフレシキブルディスクを願書に添付してい
はその磁気ディスクを、相当の期間を指定して、提出すべきことを	ない場合はそのフレキシブルディスクを、相当の期間を指定して、
命ずることができる。	提出すべきことを命ずることができる。

6

をすることができない請求の範囲につき国際調査をすることを要しにその提出をしないときは、審査官は、そのために有効な国際調査出すべきことを命じられた者が同項の規定により指定された期間内第五項の規定により配列表を記載した書面又は磁気ディスクを提 7

8・9 (略)

書に添付した明細書に記載した事項とみなさない。10 第二項及び第三項に規定する磁気ディスクに記録した事項は、願

ルディスクに添付しなければならない。 り作成した提出書を当該配列表を記載した書面又は当該フレキシブ ・ ルディスクを提出するときは、様式第十五又は様式第十五の二によっ 項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面又はフレキシブル 9 第三項の規定によりフレキシブルディスクを提出するとき又は前

とを要しない。
 国際調査をすることができない請求の範囲につき国際調査をするこち期間内にその提出をしないときは、審査官は、そのために有効なた期間内にその提出をしないときは、審査官は、そのために有効なスクを提出すべきことを命じられた者が同項の規定により指定されて、第五項の規定により配列表を記載した書面又はフレキシブルディー

8・9 (略)

10

項は、願書に添付した明細書に記載した事項とみなさない。第二項及び第三項に規定するフレキシブルディスクに記録した事

特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則様式

様式	備考		
番号	番号	改正	現行
7	18	18 第50条の3第2項の規定により <u>磁気ディスク</u> を願書に添付するときは、次の要領で記載する。 イ 「コンピュータ読み取り可能なヌクレオチド又はアミノ酸配列表」の前の 内にレ印を付す。 ロ 「その他(書類名を詳細に記載する)」の前の 内にレ印を付すとともに「陳述書、 <u>磁気ディスク</u> の記録形式等の情報を記載した書面」と記載する。 ハ 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、様式第1の備考8に従つて記載する。(文例) 陳述書 特許庁長官 殿 本書に添付した <u>磁気ディスク</u> に記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであつて、内容を変更したものでないことを陳述します。 平成 年 月 日 国際出願の表示 発明の名称 特許出願人・代理人 コ 「 <u>磁気ディスク</u> の記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出願人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けて記載することにより作成する。	18 第50条の 3 第 2 項の規定によりフレキシブルディスクを願書に添付するときは、次の要領で記載する。 イ 「コンピュータ読み取り可能なヌクレオチド又はアミノ酸配列表」の前の内にレ印を付す。 ロ 「その他(書類名を詳細に記載する)」の前の内にレ印を付すとともに「陳述書、フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面」と記載する。 ハ 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、様式第 1 の備考 8 に従つて記載する。(文例) 陳述書 特許庁長官 殿 本書に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであつて、内容を変更したものでないことを陳述します。平成年月日国際出願の表示発明の名称特許出願人・代理人 コ 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出願人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「代理人氏名(名称)」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けて記載することにより作成する。
7の2	7	7 第50条の3第2項の規定により <u>磁気ディスク</u> を願書に添付するときは、次	7 第50条の3第2項の規定により <u>フレキシブルディスク</u> を願書に添付すると

の要領で記載する。

- イ 「sequence listing in computer readable form」の前の 内にレ印を付す。
- ロ 「other (Specify)」の前の 内にレ印を付すとともに「Statement, Information Such as Recording Form of Magnetic Disk」と記載する。
- ハ 「Statement」は、原則として次の文例により作成する。「Identification of International Application」の項目は、様式第1の2の備考3 に従つて記載する。

(文例)

STATEMENT

To: Commissioner of the Patent Office

It is hereby stated that the text data of the nucleotide and/or amino acid sequence(s) recorded on the <u>magnetic disk</u> is identical to the nucleotide and/or amino acid sequence(s) written in the specification.

Data,

Identification of International Application:

Title of Invention:

Applicant(Agent):

Signature

- 二 「Information Such as Recording Form of Magnetic Disk」は、原則として、「Applicant」、「Agent」、「Identification of the International Application」、「Title of Invention」、「Character Code」、「File Name」及び「Contact Person(Tel(Fax),Name)」の項目を設けて記載することにより作成する。
- 1 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは表題を「手続補正書 (法第6条の規定による命令に基づく補正)」とし、法第11条の規定により 補正をするときは「手続補正書(法第11条の規定による補正)」とし、令第 1条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書(令第 1条第2項の規定による命令に基づく補正)」とし、第27条の3第1項の規 定により補正をするときは「手続補正書(第27条の3第1項の規定による補

きは、次の要領で記載する。

- イ 「sequence listing in computer readable form」の前の 内にレ印を付す。
- ロ 「other (Specify)」の前の 内にレ印を付すとともに「Statement, Information Such as Recording Form of Flexible Disk Disk」と記載する。
 - ハ 「Statement」は、原則として次の文例により作成する。「Identification of International Application」の項目は、様式第1の2の備考3に従つて記載する。

(文例)

STATEMENT

To: Commissioner of the Patent Office

It is hereby stated that the text data of the nucleotide and/or amino acid sequence(s) recorded on the <u>flexible disk</u> is identical to the nucleotide and/or amino acid sequence(s) written in the specification.

Data,

Identification of International Application:

Title of Invention:

Applicant(Agent):

Signature

- 二 「Information Such as Recording Form of Flexible Disk」は、原則として、「Applicant」、「Agent」、「Identification of the International Application」、「Title of Invention」、「Character Code」、「File Name」及び「Contact Person(Tel(Fax),Name)」の項目を設けて記載することにより作成する。
- 1 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは表題を「手続補正書 (法第6条の規定による命令に基づく補正)」とし、法第11条の規定により 補正をするときは「手続補正書(法第11条の規定による補正)」とし、令第 1条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書(令第 1条第2項の規定による命令に基づく補正)」とし、第27条の3第1項の規

15

正)」とし、第28条第1項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書(第28条第1項の規定による命令に基づく補正)」とし、第50条の3第3項の規定により磁気ディスクを提出するときは、「第50条の3第3項の規定による命令に基づき磁気ディスクを提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づき磁気ディスクの提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面の提出書」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書(第50条の3第8項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書(第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正)」とする。

6 6 第50条の3第3項の規定により<u>磁気ディスク</u>を提出するとき又は第50条の 3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは 、次の要領で記載する。

イ 「 7 添付書類の目録」の欄に次のように記載する。

5 添付書類の目録 1 配列表に関するコードデータを記録した<u>磁気デ</u>

<u>ィスク</u>

2 陳述書

3 <u>磁気ディスク</u>の記録形式等の情報を記載した書 面 1 通

ロ 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、様式第1備考8に従つて記載する。

(文例)

陳 述 書

特許庁長官 殿

本書に添付した<u>磁気ディスク</u>に記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであつて、内容を変更したものでないことを陳述します。

平成 年 月 日

国際出願の表示

定により補正をするときは「手続補正書(第27条の3第1項の規定による補正)」とし、第28条第1項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書(第28条第1項の規定による命令に基づく補正)」とし、第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第3項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面の提出書」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書(第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正)」とする。

6 第50条の3第3項の規定により<u>フレキシブルディスク</u>を提出するとき又は 第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出す るときは、次の要領で記載する。

イ 「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載する。

5 添付書類の目録 1 配列表に関するコードデータを記録したフレキ

<u>シブルディスク</u>

1枚

2 陳述書

1通

3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面1 通

ロ 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、様式第1備考8に従つて記載する。

(文例)

1枚

1通

陳 述 書

特許庁長官 殿

本書に添付した<u>フレキシブルディスク</u>に記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであつて、内容を変更したものでないことを陳述します。

平成 年 月 日

発明の名称

特許出願人・代理人

印

- ハ 「<u>磁気ディスク</u>の記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出願人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けて記載することにより作成する。
- 二 「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。

1 法第6条、令第1条第2項、第28条第1項又は第50条の3第8項の規定による命令に基づき補正をするときは、表題を「CORRECTION」とし、法第11条又は第27条の3第1項の規定により補正をするときは、表題を「AMENDMENT」とし、第50条の3第3項の規定により<u>磁気ディスク</u>を提出するとき又は第50条の3第5項の規定による命令に基づき<u>磁気ディスク</u>を提出するときは、「SUBMISSION OF MAGNETIC DISK」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「SUBMISSION OF SEQUENCE LISTING」とする。

- 4 第50条の3第3項の規定により<u>磁気ディスク</u>を提出するとき又は第50条の3第5項の規定による命令に基づき<u>磁気ディスク</u>を提出するときは、次の要領で記載する。
 - イ 「List of Attached Documents」の欄に次のように記載する。
 - 7 List of Attached Documents 1 <u>Magnetic Disk</u> Recording Text

 Data of Sequence Listing 1
 - 2 Statement
 - 3 Information Such As Recording Form of Magnetic Disk 1
 - ロ 「Statement」は、原則として次の文例により作成する。「Identification of International Application」の項目は、様式第1の2備考3に 従つて記載する。

(文例)

国際出願の表示

発明の名称

特許出願人・代理人

(A)

- ハ 「<u>フレキシブルディスク</u>の記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出願人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けて記載することにより作成する。
- 二 「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
- 1 法第6条、令第1条第2項、第28条第1項又は第50条の3第8項の規定による命令に基づき補正をするときは、表題を「CORRECTION」とし、法第11条又は第27条の3第1項の規定により補正をするときは、表題を「AMENDMENT」とし、第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するとき又は第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、「SUBMISSION OF FLEXIBLE DISK」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「SUBMISSION OF SEQUENCE LISTING」とする。
- 4 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するとき又は 第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出す るときは、次の要領で記載する。
 - イ 「List of Attached Documents」の欄に次のように記載する。
 - 7 List of Attached Documents 1 <u>Flexible Disk</u> Recording Text
 Data of Sequence Listing
 - 2 Statement
 - 3 Information Such As Recording

Form of Flexible Disk

ロ 「Statement」は、原則として次の文例により作成する。「Identification of International Application」の項目は、様式第1の2備考3に 従つて記載する。

15の2

STATEMENT

To: Commissioner of the Patent Office

It is hereby stated that the text data of the nucleotide and/or amino acid sequence(s) recorded on the <u>magnetic disk</u> is identical to the nucleotide and/or amino acid sequence(s) written in the specification.

Data.

Identification of International Application:

Title of Invention:

Applicant(Agent):

Signature

(🕮)

- 八 「Information Such as Recording Form of <u>Magnetic Disk</u>」は、原則として、「Applicant」、「Agent」、「Identification of the International Application」、「Title of Invention」、「Character Code」、「File Name」及び「Contact Person(Tel(Fax),Name)」の項目を設けて記載することにより作成する。
- 二 「Item to be Corrected (Amended)」及び「Subject Matter of Correction (Amendment)」の欄は設けない。

(文例)

STATEMENT

To: Commissioner of the Patent Office

It is hereby stated that the text data of the nucleotide and/ or amino acid sequence(s) recorded on the <u>flexible disk</u> is identical to the nucleotide and/or amino acid sequence(s) written in the specification.

Data,

Identification of International Application:

Title of Invention:

Applicant(Agent):

Signature

(®)

- 八 「Information Such as Recording Form of <u>Flexible</u> Disk」は、原則として、「Applicant」、「Agent」、「Identification of the International Application」、「Title of Invention」、「Character Code」、「File Name」及び「Contact Person(Tel(Fax),Name)」の項目を設けて記載することにより作成する。
- 二 「Item to be Corrected (Amended)」及び「Subject Matter of Correction (Amendment)」の欄は設けない。

工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則(平成二年通商産業省令第四十一号)(第三条関係)

文 E	
(願書等の様式)	(願書等の様式)
第十一条 電子情報処理組織を使用して又は令第八条の規定による磁	第十一条 電子情報処理組織を使用して又は令第八条の規定によるプ
気ディスクの提出により次の表の第二欄に掲げる特定手続を行う者	レキシブルディスクの提出により次の表の第二欄に掲げる特定手続
は、同表の第二欄に掲げる手続の区分に応じ、特許等関係法令の規	を行う者は、同表の第二欄に掲げる手続の区分に応じ、特許等関係
定において同表の第三欄に掲げる書類に記載すべきこととされてい	法令の規定において同表の第三欄に掲げる書類に記載すべきことと
る事項を同表の第四欄に掲げる様式により法第二条第一項の入出力	されている事項を同表の第四欄に掲げる様式により法第二条第一項
装置 (手続をする者又はその者の代理人の使用に係るものに限る。	の入出力装置(手続をする者又はその者の代理人の使用に係るもの
第十三条、第十五条第一項、第十九条の二及び第二十三条の四にお	に限る。第十三条、第十五条第一項、第十九条の二及び第二十三条
いて同じ。)から入力し又は磁気ディスクに記録しなければならな	の四において同じ。)から入力し又はフレキシブルディスクに記録
lì	しなければならない。
(表略)	(表略)
2 (略)	2 (略)
(発明の新規性の喪失の例外の規定の適用を受けようとする場合の	(発明の新規性の喪失の例外の規定の適用を受けようとする場合の
手続等)	手続等)
気ディスクの提出により特定手続を行う者は、次の表の上覧に掲げ 第十二条 電子情報処理組織を使用して又は令第八条の規定による磁	レキシブルディスクの提出により特定手続を行う者は、次の表の上第十二条 電子情報処理組織を使用して又は令第八条の規定によるフ
出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願又は防護標 る手続の区分に応じ、同表の中欄に掲げる書面の提出に代えて特許	えて特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願又覧に掲げる手続の区分に応じ、同表の中欄に掲げる書面の提出に代

章登録出願の願書に同表の下欄に掲げる記載事項その他必要な事項

(表略)

を記録しなければならない。

(物件の提出)

第十九条 令第二条第三項の経済産業省令で定める物件は、 次に掲げ

る物件とする。

一 九 (略)

施行規則第二十三条第四項において準用する場合を含む。)の規 特許法施行規則第二十七条の五第二項及び第三項 (実用新案法

定により提出すべき磁気ディスク

十一~十六 (略)

2 (略)

(塩基配列又はアミノ酸配列を含む特許出願等の特例)

第十九条の二 特許法施行規則第二十七条の五第一項 (実用新案法施 行規則第二十三条第四項において準用する場合を含む。第二十九条

の二において同じ。) に規定する配列表を含む特許出願又は同条第 三項(実用新案法施行規則第二十三条第四項において準用する場合

術的基準に従って工業標準化法 (昭和二十四年法律第百八十五号) ての補正をする場合であって、その配列表を特許庁長官の定める技 を含む。第二十九条の二において同じ。) に規定する配列表につい

に基づく日本工業規格 (以下「日本工業規格」という。) X〇二〇

は防護標章登録出願の願書に同表の下欄に掲げる記載事項その他必

要な事項を記録しなければならない。

(表略)

(物件の提出)

|第十九条||令第二条第三項の経済産業省令で定める物件は、次に掲げ

る物件とする。

十 特許法施行規則第二十七条の五第二項及び第三項 (実用新案法 一 ~ 九 (略)

施行規則第二十三条第四項において準用する場合を含む。) の規

十一~十六 (略)

定により提出すべきフレキシブルディスク

2 (略)

(塩基配列又はアミノ酸配列を含む特許出願等の特例)

第十九条の二 特許法施行規則第二十七条の五第一項 (実用新案法施 に基づく日本工業規格 (以下「日本工業規格」という。) XO二〇 術的基準に従って工業標準化法 (昭和二十四年法律第百八十五号) ての補正をする場合であって、その配列表を特許庁長官の定める技 を含む。第二十九条の二において同じ。)に規定する配列表につい の二において同じ。) に規定する配列表を含む特許出願又は同条第 行規則第二十三条第四項において準用する場合を含む。第二十九条 三項 (実用新案法施行規則第二十三条第四項において準用する場合

るときは、令第二条第三項の規定にかかわらず、前条第一項第十号 として所定の様式により入出力装置から入力することにより提出す かつ、第十一条の規定に基づき当該配列表を明細書に記載する事項 に掲げる磁気ディスクを提出することを要しない。 格X〇二〇八号」という。)に定める文字コードを用いて作成し、 八号(昭和五十八年)(情報交換用漢字符号系。以下「日本工業規

(磁気ディスク)

第二十六条 令第八条の磁気ディスクは、 次に掲げるものとする。

速度一ラジアン当たり一万五千九百十六磁束反転で記録するもの リメートルフレキシブルディスクカートリッジ (両面に磁束反転 に限る。) 日本工業規格×六二二三号(昭和六十二年)に適合する九十三

一 光ディスク (日本工業規格X六二八一号 (平成四年)に適合す とが可能なものに限る。 る直径百二十ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生するこ

(磁気ディスクへの記録方式)

長官が定めるところにより、しなければならない。

(提出物件票等)

るときは、令第二条第三項の規定にかかわらず、前条第一項第十号 として所定の様式により入出力装置から入力することにより提出す かつ、第十一条の規定に基づき当該配列表を明細書に記載する事項 格×○二○八号」という。)に定める文字コードを用いて作成し、 八号 (昭和五十八年) (情報交換用漢字符号系。以下「日本工業規 に掲げるフレキシブルディスクを提出することを要しない。

(フレキシブルディスク)

|第二十六条 令第八条のフレキシブルディスクは、 万五千九百十六磁束反転で記録するものに限る。) とする。 ルディスクカートリッジ (両面に磁束反転速度一ラジアン当たり 二二三号(昭和六十二年)に適合する九十ミリメートルフレキシブ 日本工業規格×六

(フレキシブルディスクへの記録方式)

第二十七条(令第八条の規定による磁気ディスクへの記録は、特許庁|第二十七条)令第八条の規定によるフレキシブルディスクへの記録は 特許庁長官が定めるところにより、しなければならない。

提出物件票等)

第二十八条(令第八条の規定による磁気ディスクの提出により特定手 |第二十八条)令第八条の規定によるフレキシブルディスクの提出によ

成した提出物件票を当該磁気ディスクに添付しなければならない。 項を記載し、又は記載した書面をはり付け、様式第三十三により作 続を行うときは、 特許庁長官が定めるところにより、次に掲げる事

一・二 (略)

2 の整理番号」という。) を付し、当該番号を記載しなければならな きは、前項の書面ごとに一で始まる連続番号 (以下「磁気ディスク 前項の場合において、同時に二以上の磁気ディスクを提出すると 2

(磁気ディスクに添付する物件)

第二十九条 書を当該磁気ディスクに添付しなければならない。 件については特許法施行規則様式第二十二により作成した物件提出 第九号まで及び第十一号から第十六号までに掲げる物件については 続を行うときは、特許等関係法令の規定により当該特定手続に際し 様式第三十二により作成した手続補足書を、同項第十号に掲げる物 て特許庁に提出すべきものとされている第十九条第一項第一号から

(塩基配列又はアミノ酸配列を含む特許出願等の特例)

第二十九条の二 令第八条の規定による磁気ディスクの提出により特 許法施行規則第二十七条の五第一項に規定する配列表を含む特許出

> 物件票を当該フレキシブルディスクに添付しなければならない。 事項を記載した書面をはり付け、 り特定手続を行うときは、フレキシブルディスクの日本工業規格× 六二二三号 (昭和六十二年)に規定するラベル領域に、次に掲げる 様式第三十三により作成した提出

一・二 (略)

キシブルディスクの整理番号」という。) を付し、当該番号を記載 出するときは、前項の書面ごとに一で始まる連続番号 (以下「フレ しなければならない。 前項の場合において、同時に二以上のフレキシブルディスクを提

(フレキシブルディスクに添付する物件)

| 令第八条の規定による磁気ディスクの提出により特定手 |第二十九条|| 令第八条の規定によるフレキシブルディスクの提出によ 物件提出書を当該フレキシブルディスクに添付しなければならない 掲げる物件については特許法施行規則様式第二十二により作成した 続に際して特許庁に提出すべきものとされている第十九条第一項第 り特定手続を行うときは、特許等関係法令の規定により当該特定手 ついては様式第三十二により作成した手続補足書を、同項第十号に 一号から第九号まで及び第十一号から第十六号までに掲げる物件に

(塩基配列又はアミノ酸配列を含む特許出願等の特例

|第二十九条の二||令第八条の規定によるフレキシブルディスクの提出 により特許法施行規則第二十七条の五第一項に規定する配列表を含

することを要しない。
にかかわらず、第十九条第一項第十号に掲げる磁気ディスクを添付の様式により磁気ディスクに記録して提出するときは、前条の規定の様式により磁気ディスクに記録して提出するときは、前条の規定の様式により磁気ディスクに記録して提出するときは、前条の規定の様式により磁気ディスクに記録して提出するときは、前条の規定をがり、
の様式により磁気ディスクに記録して提出するときは、前条の規定の様式によりで表がある記録方式に従って日本工業願又は同条第三項に規定する配列表についての補正をする場合であ

レキシブルディスクを添付することを要しない。 場合であって、その配列表を特許庁長官の定める記録方式に従って りて所定の様式によりフレキシブルディスクに記録して提出すると して所定の様式によりフレキシブルディスクに記録して提出すると きは、前条の規定に基づき当該配列表を明細書に記載する事項と かかわらず、第十九条第一項第十号に掲げるフレキシブルディスクに記録して提出する事項と

工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則様式

様式	備考		
番号	番号	改正	現行
33		2 磁気ディスクを提出する事由	2 <u>フレキシブルディスク</u> を提出する事由
	2	2 「 <u>磁気ディスク</u> を提出する事由」の欄には、「平成何年何月何日に発生した電気通信回線の故障のため」又は「平成何年何月何日に発生した本人の責めによらない屋内配線の故障のため」などの電子情報処理組織を使用して特定手続を行うことができない事由を記載する。	2 「 <u>フレキシブルディスク</u> を提出する事由」の欄には、「平成何年何月何日 に発生した電気通信回線の故障のため」又は「平成何年何月何日に発生した 本人の責めによらない屋内配線の故障のため」などの電子情報処理組織を使 用して特定手続を行うことができない事由を記載する。
	3	3 「提出物件の目録」の欄には、磁気ディスク(第19条第1項第10号に掲げる磁気ディスクを除く)の枚数、磁気ディスクに記録した手続の書類名を記載するとともに、「通」のようにその数を記載する。2枚以上の磁気ディスクを提出するときは、磁気ディスクごとに磁気ディスクの整理番号、記録した手続の書類名も記載するとともに、「通」のようにその数を記載する。また、特許法第107条第6項ただし書、第112条第3項ただし書若しくは第195条第8項ただし書、実用新案法第31条第6項ただし書、第33条第3項ただし書若しくは第54条第7項ただし書、意匠法第42条第6項ただし書若しくは第44条第3項ただし書又は商標法第40条第7項ただし書(第41条の2第5項及び第65条の7第3項において準用する場合を含む。)の規定により、特定手続等に係る手数料等を現金により納付したときは、歳入関係事務特例省令別紙第2号の2書式の納付済証(特許庁提出用)を別の用紙にはり、その左上余白部分に特許出願又は実用新案登録出願に際して添付する書面にあっては、願書の「【整理番号】」の欄に記録した整理番号と同一の整理番号	3 「提出物件の目録」の欄には、フレキシブルディスク(第19条第1項第5号の2に掲げるフレキシブルディスクを除く)の枚数、フレキシブルディスクに記録した手続の書類名を記載するとともに、「通」のようにその数を記載する。2枚以上のフレキシブルディスクを提出するときは、フレキシブルディスクでとにフレキシブルディスクの整理番号、記録した手続の書類名も記載するとともに、「通」のようにその数を記載する。また、特許法第107条第6項ただし書、第112条第3項ただし書若しくは第195条第8項ただし書、実用新案法第31条第6項ただし書、第33条第3項ただし書若しくは第54条第7項ただし書、意匠法第42条第6項ただし書若しくは第44条第3項ただし書又は商標法第40条第7項ただし書(第41条の2第5項及び第65条の7第3項において準用する場合を含む。)の規定により、特定手続等に係る手数料等を現金により納付したときは、歳入関係事務特例省令別紙第2号の2書式の納付済証(特許庁提出用)を別の用紙にはり、その左上余白部分に特許出願又は実用新案登録出願に際して添付する書面にあっては、願書の「
		を、その他の手続に際して添付する書面にあっては、出願番号(出願番号の通知前のものについては、「平成何年何月何日提出の特許出願、整理番号」のように記載する。)を記載する。第29条の規定により <u>磁気ディスクに第19条第1項第10号</u> に掲げる <u>磁気ディスク</u> を添付するときは、「配列表に関するコードデータを記録した <u>磁気ディスク</u> 」、「陳述書」及び「 <u>磁気デ</u>	【整理番号】」の欄に記録した整理番号と同一の整理番号を、その他の手続に際して添付する書面にあっては、出願番号(出願番号の通知前のものについては、「平成何年何月何日提出の特許出願、整理番号 」のように記載する。)を記載する。第29条の規定によりフレキシブルディスクに第19条第1項第5号の2に掲げるフレキシブルディスクを添付するときは、「配

	<u>イスク</u> の記録形式等の情報を記載した書面」の物件名は記載せず、当該物件名は、第19条第2項の規定により添付する特許法施行規則様式第22により作成した物件提出書の「【提出する物件】」の欄に記載する。	列表に関するコードデータを記録した <u>フレキシブルディスク</u> 」、「陳述書」及び「 <u>フレキシブルディスク</u> の記録形式等の情報を記載した書面」の物件名は記載せず、当該物件名は、第19条第2項の規定により添付する特許法施行規則様式第22により作成した物件提出書の「【提出する物件】」の欄に記載する。
4	┃ ┃ 4 <u>磁気ディスク</u> に添付する書面は、提出物件票を上にして左とじとし、用意 ┃	4 フレキシブルディスクに添付する書面は、提出物件票を上にして左とじと

し、用意に分離し、とじ直しができるように例えばホッチキス等を用いてと

じ、<u>フレキシブルディスク</u>に添付する。

に分離し、とじ直しができるように例えばホッチキス等を用いてとじ、<u>磁気</u>

<u>ディスク</u>に添付する。